



2025年4月17日

各 位

会 社 名 N I S S O ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員兼CEO 清水 竜一
(コード番号：9332 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員兼CFO 早川 直規
(TEL. 045 - 514 - 4323)

Man to Manホールディングス株式会社の株式取得及び 簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、Man to Manホールディングス株式会社（本社：愛知県名古屋市中区、代表取締役：田中正次、以下「Man to Manホールディングス」といいます。）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」といいます。）し、その後、当社を株式交換完全親会社、Man to Manホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を実施する予定です。

記

I. 本株式取得及び本株式交換の目的

Man to Manホールディングス及びその子会社・関連会社により構成されるMan to Manグループは、製造系人材派遣事業を中心に、生産受託・物流受託、製造業向けの生産管理・設備保全システム開発、ベトナムでのシステムオフショア開発、障がい者雇用促進など、さまざまな事業を展開しております。主たる商圏である愛知県、三重県、静岡県西部、岐阜県では、自動車メーカー（サプライヤーを含みます）、半導体デバイスメーカー等に注力したサービス展開を行っており、中部東海エリアで強い事業基盤を有しております。

一方当社グループは、「人を育て 人を活かす」という創業理念のもと、マテリアリティ（重要課題）を「働きやすい職場づくり」、「社会変化や産業変化への対応」、「ガバナンスの強化」と定義し、「働く機会と希望を創出する」というミッションの実現に向けた取り組みを行っております。

当社グループの主力戦略であるインダストリー戦略では、日本をリードするオートモーティブ（自動車製造・電気自動車（EV）関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しております。

また当社グループは、独自の「人材育成モデル」を構築・推進しております。具体的には、全国9か所に展開する自社教育研修施設を用いて、お客様のニーズに沿って開発した独自の教育プログラムにより、付加価値の高い人材の育成に取り組んでいるところであります。

Man to Manグループの主力エリアである中部東海エリアには、自動車を中心とした重要顧客が集積しており、当社グループが注力しているエリアでもあります。今後このエリアでは、ハイブリッド車用のバッテリーのみならず、電気自動車（EV）の普及に向けた各メーカーの動きがさらに活発化すると予想されています。

このようなことから、重要顧客内のシェアを拡大し、当社グループの強みである人材育成のノウハウを活用することで、このエリアにおける圧倒的なプレゼンスを確立することが可能であると判断し、今般、Man to Manホールディングスを完全子会社化することといたしました。

またMan to Manグループが持つ、既存事業における外国人材の積極的な活用や、受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの開発、障がい者を活用したWebシステム開発の受託事業などのリソースを、当社グループ及び新規事業部門と掛け合わせることで、今後のビジネスチャンスをさらに取り込んでいくことが可能になると考えております。

II. 本株式取得及び本株式交換の方法

当社は、Man to Manホールディングスの発行済株式2,000株のうち、本株式取得により1,455株を取得し、本株式交換により545株を取得することで、Man to Manホールディングスを完全子会社化する予定です。

なお、本株式交換の実行は、本株式取得の実行を前提としており、また、本株式取得及び本株式交換の実行は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出に係る公正取引委員会の審査において、排除措置命令の発令等がないことが前提となります。

III. 本株式取得の概要

1. 本株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	2025年4月17日
(2) 株式譲渡契約締結日	2025年4月17日
(3) 株式譲渡実行日	2025年5月30日(予定)

2. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	田中正次
(2) 住所	愛知県名古屋市
(3) 上場会社と当該個人の関係	人的関係、資本関係、取引関係はなく、関連当事者への該当事項はございません。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	1,455株
(3) 取得価額	株式取得価額 1,600百万円 アドバイザー費用等(概算額) 37百万円 合計(概算額) 1,637百万円
(4) 取得後の所有株式数	1,455株 (議決権所有割合: 73%)

IV. 本株式交換の概要

1. 本株式交換の日程

(1) 取締役会決議日	2025年4月17日
(2) 株式交換契約締結日	2025年4月17日
(3) 株式交換効力発生日	2025年6月1日(予定)

(注1) 当社は、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに本株式交換を実施する予定です。

2. 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、Man to Manホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換となります。また、本株式交換により当社からMan to Manホールディングスの株主に交付する対価は、当社の普通株式のみとなります。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	Man to Man ホールディングス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (以下「本株式交換比率」といいます。)	1	1,669

本株式交換により交付する 株式数	当社普通株式：909,711株
---------------------	-----------------

(注1) 本株式交換比率

Man to Manホールディングスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,669株を割当交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式909,711株を割当交付する予定です。当社が交付する株式については、当社が保有する自己株式909,711株(2024年12月31日現在の保有自己株数：1,030,259株)を割り当てる予定であり、当社が新たに株式を発行することは予定していません。

4. 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

Man to Manホールディングスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及びMan to Manホールディングスから独立した第三者算定機関として内村公認会計士事務所を選定し、両社の株式価値及び株式交換比率の算定を依頼しました。

内村公認会計士事務所から提出を受けた株式価値及び株式交換比率の算定結果並びにMan to Manホールディングスに対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、Man to Manホールディングスの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社及びMan to Manホールディングスとの関係

内村公認会計士事務所は、当社及びMan to Manホールディングスから独立した算定機関であり、当社及びMan to Manホールディングスの関連当事者には該当せず、両社との間で重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

内村公認会計士事務所は、当社株式については、当社が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法により算定いたしました。具体的には、2025年4月16日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値単純平均値を算定の基礎として算定を行いました。

その結果、市場株価法に基づき算定された当社株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりであります。

算定方式	算定結果
市場株価法	659円～771円

一方、Man to Manホールディングスの株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、将来の事業活動の状況を株式価値の評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。DCF法においては、Man to Manホールディングスの財務予測(利益計画及びその他の情報を含みます。)に基づく将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことで株式価値を算定しています。

その結果、DCF法に基づき算定されたMan to Manホールディングスの株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりであります。

算定方式	算定結果
DCF法	932,622円～1,391,962円

内村公認会計士事務所は、本株式交換比率の算定に際し、当社及びMan to Manホールディングスから提供を受けた情報及び一般に公開されている情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、内村公認会計士事務所がDCF法に基づく算定の基礎として採用したMan to M

a nホールディングスの財務予測において、大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、当社グループとの連携により取り扱う求人バリエーションの拡張等による採用人数の増加や定着率向上、当社グループの強みである人材育成のノウハウを活用することにより製造系職種を中心としたスキルの高いエンジニア人材の増加が見込まれることに加え、両社が保有する大手自動車メーカーや半導体デバイスメーカーを中心とした顧客基盤への営業施策の強化、IT・ソフトウェア領域における顧客拡大や単価アップ等による売上増加を見込んでおります。また、両社の人的リソースやシステム運用等の効率化によるオペレーションコストの低減も見込んでおります。その結果、営業利益について、2025年6月期は採用コストの高騰等による影響や、新たな事業開拓等を目的とする人員投資による人件費増により前年度から113百万円の減益となるものの、2026年6月期は前年度から322百万円の増益、2027年6月期は前年度から72百万円の増益、2028年6月期は前年度から80百万円の増益となると見込んでおります。

なお、M a n t o M a nホールディングスの財務予測については、当社及びM a n t o M a nホールディングスの経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、当社は株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社となるM a n t o M a nホールディングスは非上場のため、該当事項はありません。

6. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	N I S S Oホールディングス株式会社	M a n t o M a nホールディングス株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号	愛知県名古屋市中区新栄一丁目7番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員兼CEO 清水 竜一	代表取締役 田中 正次
(4) 事業内容	製造派遣・製造請負、一般事務派遣・BPO、施設介護・在宅介護等の事業、それを営むグループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等	有料職業紹介事業、労働者派遣事業、再就職支援事業、生産・物流業務のアウトソーシング事業、コンサルティング事業、グループ全体の経営戦略の策定、グループ事業会社の経営管理、グループ全体の広報等
(5) 資本金	2,016百万円	50百万円
(6) 設立年月日	2023年10月2日	1991年7月12日
(7) 発行済株式数	34,024,720株 (2024年12月31日時点)	2,000株 (2024年6月30日時点)
(8) 決算期	3月31日	6月30日 (本株式取得にともない、5月31日に変更予定)
(9) 従業員数	2,452名(連結) (2024年9月30日時点)	491名(連結) (2024年6月30日時点)
(10) 主要取引先	自動車、電子デバイス、精密・電気機械分野の事業者	自動車、電子デバイス、精密・電気機械分野の事業者
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、横浜銀行、あおぞら銀行、三井住友銀行、りそな銀行	三菱UFJ銀行、あいち銀行、商工組合中央金庫
(12) 大株主及び持株比率	N Sホールディングス株式会社 42.18% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9.93% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.43% 清水唯雄 3.09% N I S S Oホールディングス従業員持株会 2.00% 清水智華子 1.48% 株式会社シンシア 1.48% S T A T E S T R E E T B A N K	田中正次 100.00% (2024年6月30日時点)

	AND TRUST COMPANY 505103 1.25% NOMURA PB NOMINES S LIMITED OMNIBUS -MARGIN (CASHPB) 1.14% SMB C日興証券株式会社 1.01% (2024年12月31日時点)	
--	--	--

当事会社の関係			
(13)	資本関係	該当事項はございません	該当事項はございません
	人的関係	該当事項はございません	該当事項はございません
	取引関係	該当事項はございません	該当事項はございません
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません	該当事項はございません

(14) 当事会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 百万円)

決算期	NISSOホールディングス (連結)			Man to Manホールディングス (連結) (注1)		
	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期
連結純資産			15,333	602	606	662
連結総資産			31,354	4,348	4,754	4,197
1株当たり連結純資産 (円)			467.99	300,753.24	302,974.00	330,818.45
連結売上高			96,858	11,366	13,210	13,333
連結営業利益			3,058	160	232	105
連結経常利益			3,056	241	481	92
親会社株主に帰属する当期純利益			1,952	153	223	56
1株当たり連結当期純利益 (円)			57.85	76,351.87	111,444.13	27,876.62
1株当たり配当金 (円)			20.50	0	0	0

(注1) 2024年6月末時点でMan to Manホールディングスの子会社であった会社のうち、一部の子会社については、本株式交換に先立って第三者に譲渡される予定ですが、Man to Manホールディングスの業績に与える影響は軽微であります。その結果、本株式交換の効力発生日におけるMan to Manホールディングスの子会社は、Man to Man株式会社、Man to Man Assist株式会社、Man to Man Animo株式会社、テックポート株式会社及びMan to Man Vietnam Co., Ltd. となり、また、その関連会社は、株式会社フォースとなる予定です。

7. 異動する中核子会社の概要について (Man to Man株式会社)

(1) 名称	Man to Man株式会社		
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区新栄一丁目7番地7号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 田中 正次		
(4) 事業内容	有料職業紹介事業、労働者派遣事業、再就職支援事業、生産・物流業務のアウトソーシング事業、コンサルティング事業、その他(官公庁受託事業、特定技能登録支援管理費・管理費事務代行サービス(BPO)・日本語研修等)		
(5) 資本金	50百万円		
(6) 設立年月日	2001年2月28日		
(7) 大株主及び持株比率 (2024年6月30日時点)	Man to Manホールディングス株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はございません	
	人的関係	該当事項はございません	
	取引関係	該当事項はございません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円)			
決算期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
純資産	1,126	1,260	1,195
総資産	3,149	3,625	3,094
1株当たり純資産 (円)	113,750	127,235	120,734
売上高	11,157	12,915	12,535
営業利益	61	284	159
経常利益	156	510	147

当期純利益	90	262	94
1株当たり当期純利益 (円)	9,138	26,492	9,503
1株当たり配当金(円)	0	0	0

8. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による商号、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

9. 会計処理の概要

本株式取得及び本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、のれんの発生が見込まれますが、その金額につきましては現在精査中であります。

V. 今後の見通し

本株式取得及び本株式交換により、Man to Manホールディングスは、2025年6月30日をみなし取得日として当社の連結子会社になり、2026年3月期第2四半期より当社連結業績に取り込まれる予定です。本株式取得及び本株式交換が今後の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上